

スタートを切ったロシア新体制

三井物産戦略研究所
ロシア・CIS・東欧
ビジネス推進センター
北出大介

今般、3期目となるプーチン大統領の復帰が実現し、2011年9月、同氏が早々と指名していたとおり、2012年5月7日の大統領就任式の翌日、メドベージェフ氏が議会の承認を得て新首相に就任した。これに伴いさみだれ式に発表されたロシア新指導部人事は、5月25日ようやく完了し、装いも新たにそのスタートを切ったが、その実主要閣僚は留任したり、大統領府に異動したり、「新たな顔ぶれ」とはとてもいえない構成となっている。エネルギー担当副首相として絶大な影響力を誇ったセーチン氏が閣外に外れ、ロスネフチの会長に納まったこと、およびイシャーエフ極東連邦管区大統領全権代表が現職のまま、新設の極東発展相に就任したことが今回の新指導部のささやかな中心的話題といえよう。

新体制の特徴

モスクワから800km東にあるタタールスタン共和国で電子政府構築に業績のあった弱冠29歳のニキフォロフ氏を通信・マスコミ相に起用したり、保健・社会発展省から労働・社会保護省が分離し、さらに極東発展相および「開かれた政府」連携相といったポストが新設される等の話題性はあるものの、副首相レベルではほとんどが留任であり、さらには大統領が主管するコノヴァロフ法務相、セルジュコフ国防相、ラヴロフ外相の3名の大臣が留任しており、他のポストにおいても、次官経験者が6名にも上っている。従って、これらの顔ぶれの変化が政策の大きな変化につながるかは疑問である。「new faces, old policy」と揶揄される所以である。

他方、ナビウリナ前経済発展相、ゴリコヴァ前保健相、フルセンコ前教育・科学相、トルトネフ前天然資源・環境相、ショゴレフ前通信・マスコミ相の5名が大統領補佐官としてプーチン大統領と共に大統領府に移っていることから、政策決定プロセスにおいては大統領府も強く関与していくものと思われる。これら大統領府に去った多くの元閣僚の腹心次官からなるメドベージェフ内閣は「技術的な政府」であり、大統領府の決定を肅々と遂行していくにすぎないとする見方が各方面から出てきている。プーチン内閣の閣僚が大

統領府に移り、彼らの次官を多く登用したメドベージェフ内閣は、一種の操り人形内閣としての「クラウド内閣」(ロシアNIS経済研究所『経済速報』2012年5月25日号)と評されるのも、言い得て妙である。

とはいえ、今回の組閣人事においてまったくサプライズがなかったわけではない。驚きをもって迎えられたのは、エネルギー分野において多大な影響力を有し、プーチン大統領の側近中の側近とされるセーチン前副首相が入閣しなかった点であろう。セーチン氏はロスネフチ会長そしてロスネフチガスの幹部に復帰することとなったが、閣外に置かれたセーチン前副首相がオイル・ガスを中心とするエネルギー分野における影響力を失うことはないというのが大方の見方である。むしろ今回の人事でプーチン大統領は、プーチン・ファミリーの資金源であるエネルギー分野を実力者セーチン氏にしっかり独占的に管理させたといってもよい。セーチン氏の後任となり、エネルギー産業分野を担当することになったのは、リベラルな経済政策を志向し、大統領時代からメドベージェフ氏に経済補佐官およびG8シェルパとして寄り添ってきたドヴォルコヴィッチ副首相であるが、セーチン氏とは、経済に対する国の関与や民営化について意見を異にするといわれており、新任のドヴォルコヴィッチ副首相がエネルギー分野を含む産業全般をどこまで掌握できるかは見ものである。このほど、大統領自らが委員長となる閣僚も参加する「エネルギー委員会」が大統領令により創設されたが、その書記長にセーチン氏が登用されたことは、政府レベルでのエネルギー分野へのセーチン氏の復帰とみてもよいだろう。

新設の「極東発展省」に見る極東開発推進

次に、今回新設された、我が国にとっても重要な意味を有すると思われる極東発展省だが、同省は文字通り極東地域の発展を促進するために、ハバロフスクという地方に置かれる唯一の中央官庁という意味でも画期的である。治安が安定しない北コーカサスや、2014年の冬季ソチ五輪開催のためのインフラ整備が進む南ロシア黒海沿岸地域など、今後ロシアが政策的に重点の開発を行う地域が数あるなかで、その優先順位を極

東に置いた事実はプーチン3期目の大きな特色とみていいだろう。プーチン氏は、極東の発展は重要な国家の優先課題かつ戦略的地政学的課題の一つであるとし、「極東および東シベリアの発展のペースが他地域を超える必要があり、このペースが今後10~15年間にわたり継続されなければならない」と説いている(2012年4月11日、国家院における首相としての最後の政府活動総括演説)。また、プーチン大統領は大統領就任に際し、2020年までに2,500万人の雇用を創出し、投資を対GDP比で25%以上まで拡大するといった野心的な目標を掲げており、極東発展省の創設はこうしたプーチン大統領の新たな成長戦略を裏付けるものと捉えられるのと同時に、新政権が極東、ひいてはアジア・太平洋地域を重視していることの証左でもある。

これらの目的の達成に当たっては、当面2012年9月にウラジオストクにおいて予定されるAPECサミットを成功裏に開催することにより、ロシアの極東地域の開発を世界にアピールすることが重要であろう。これまでAPECサミット開催に向け、ルースキー島連絡橋をはじめとする大規模なインフラ建設が行われてきたが、極東発展省が誕生したことにより、この資金投下のペースが大きく鈍ることはないものと予想される。

ロシアは、これまでの経済発展の基盤をヨーロッパ地域に置いており、極東地域の発展は近年まで本格的には行われてこなかった。また、ロシア外交も欧州地域のみならず極東地域ひいてはアジア・太平洋地域も重視しており、プーチン大統領は就任直後に米国で開催されたG8サミットへの参加を「優先度が低い」として欠席しながらも、6月に中国および中央アジアを訪問した事実を見逃してはならない。このようなロシアの極東重視およびアジア・太平洋地域進出意欲に対して、日本としてどう向き合うのか、新たな戦略が必要となってきた。

長期政権への布石

このようにプーチン新政権は、一時は大きな盛り上がりを見せた反プーチン・デモの動きから、「メドベージェフ氏の首相就任はもはや無理」、「相当妥協した改革内閣になるのではないか」との観測も流れたが、そ

の後の同デモの鎮静化等から自信を取り戻したプーチン氏は、これまでの陣容に若干手を加えただけの強気の指導部を組織したようにも見える。今後この陣容で、いかにしてプーチン指導部の支持率の低下を食い止め、イノベーションによる経済近代化等の山積する課題に挑戦していくのか世界が見守る。

2012年3月の大統領選挙を目前に控えた同デモの高まりのなかで、当時のメドベージェフ大統領は政党登録要件の緩和および地方知事公選制の復活という政治改革を約束し、これらはプーチン大統領就任後早々に立法化された。以前、政党登録に当たっては、4万名の署名が必要とされたが、500名の署名でよいように変更された。また、大統領による州知事任命制を廃止し、知事公選制が復活することとなった。これらの改革は、一見すると政権が国民に譲歩したかのようだが、よく見てみると政党登録は簡素化されたものの、これらが合同して選挙に臨むことは禁じられており、また知事公選制についても、事前に大統領との事前協議要件が入っているなど事実上骨抜きになっているといってもよい。また、6月8日には、今後の反政権デモを封じ込めるため、これまでの罰金を最大で200倍に引き上げる懲罰的な内容のデモ規制法を成立させた。自信を取り戻したプーチン大統領の強気の姿勢を象徴する立法であったとみることもできよう。

プーチン氏は、首相として最後に行った前出の2012年4月11日の国家院における政府活動総括演説の質疑応答において、「私が望めば」と用心深くただし書きしながら、「私は今期と次期と連続して大統領を務めることができる」として、2024年までの続投をおおす発言をしているが、あたかもこれを担保するような立法であったとみることもできよう。

このように、2011年12月以来、反プーチン・デモの高まりからプーチン体制の権力基盤が揺らいできたという見方はもはや当てはまらなくなってきた。今回の新体制および今般の立法はプーチン大統領が新たな長期政権を目指して、確実にその一歩を固めていくための布石のようにしか見えない。